

	基準値	目標値	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
			実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	実績値	進捗状況
基本目標 1 地域産業の強化、しごとの確保を促進する												
目標指標 ① 生産性(市内就業者1人あたり総生産)の向上	7,042千円 (H28)	7,749千円 (R6)	7,599千円	—	7,365千円	—	7,377千円	—	7,821千円	↗	8,160千円 【R4d】	↗
目標指標 ② 就業率の上昇	54.1% (H28)	55.0% (R6)	56.1%	↗	56.4%	↗	56.7%	↗	56.9%	↗	56.2% 【R4d】	↗
基本目標 2 下関に集う人、下関で暮らす人を増やす												
目標指標 ① 交流人口の増加	(観光客数) 7,003千人 (宿泊客数) 813千人 (H30)	(観光客数) 10,000千人 (宿泊客数) 1,000千人 (R4)	(観光客数) 3,820千人 (宿泊客数) 589千人	↘	(観光客数) 3,718千人 (宿泊客数) 586千人	↘	(観光客数) 4,559千人 (宿泊客数) 688千人	↘	(観光客数) 5,718千人 (宿泊客数) 789千人	↘	(観光客数) 5,856千人 (宿泊客数) 841千人	↘
目標指標 ② 純移動率の縮小	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0251 (20-39歳女性) -0.0191 (H30)	(全数) -0.002 (15-29歳) -0.02 (20-39歳女性) -0.01 (R6)	(全数) -0.0042 (15-29歳) -0.0283 (20-39歳女性) -0.0202	↘	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0261 (20-39歳女性) -0.0179	—	(全数) -0.0046 (15-29歳) -0.0315 (20-39歳女性) -0.0227	↘	(全数) -0.0049 (15-29歳) -0.0304 (20-39歳女性) -0.0201	↘	(全数) -0.0051 (15-29歳) -0.0375 (20-39歳女性) -0.0272	↘
基本目標 3 いのちを大切に、子どもを産み育てやすい環境を整える												
目標指標 ① 人口の自然増減率の上昇	-7.87 (H30)	-6.2 (R6)	-8.18	↘	-8.67	↘	-9.23	↘	-11.07	↘	-12.10 【R5】	↘
目標指標 ② 健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 (男)-0.12年 (女) 0.06年 健康寿命の延伸 (男)-0.11年 (女) 0.03年 (H26~29年の延伸平均)	平均寿命の延伸を上 回る健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 (男) 1.45年 (女)-0.65年 健康寿命の延伸 (男) 1.35年 (女)-0.58年	—	平均寿命の延伸 (男) 1.12年 (女) 1.16年 健康寿命の延伸 (男)-0.04年 (女) 1.16年	↗	平均寿命の延伸 (男) 1.12年 (女) 1.16年 健康寿命の延伸 (男)-0.35年 (女)-0.21年	↗	平均寿命の延伸 (男) 1.13年 (女)-0.67年 健康寿命の延伸 (男) 1.029年 (女)-0.29年	↗	平均寿命の延伸 (男)-0.58年 (女)-0.34年 健康寿命の延伸 (男)-0.48年 (女)-0.23年 【R5】	↗
目標指標 ③ 「下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合の向上	28.45% (H30)	50% (R6)	29.4%	—	23.1%	↘	24.9%	↘	22.0%	↘	38.8%	—
基本目標 4 地域の力を活かし、持続可能な地域社会をつくる												
目標指標 ① 「住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできた」と感じている市民の割合の向上	11.68% (H30)	16% (R6)	14.0%	—	15.0%	—	15.1%	—	12.1%	—	14.7%	—
目標指標 ② 「地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力がある」と感じている市民の割合の向上	8.06% (H30)	15% (R6)	8.1%	—	10.6%	—	10.8%	—	12.3%	—	16.6%	↗
目標指標 ③ 「これからも下関に住み続けたい」と思う市民の割合の向上	(全層)84.45% (20代)82.89% (20、30代女性) 70.94% (H30)	(全層)90.0% (20代)80.0% (20、30代女性) 80.0% (R6)	(全層)87.2% (20代)83.5% (20、30代女性) 70.8%	—	(全層)86.4% (20代)79.7% (20、30代女性) 80.0%	—	(全層)86.6% (20代)73.8% (20、30代女性) 77.4%	—	(全層)87.5% (20代)64.3% (20、30代女性) 82.1%	—	(全層)86.3% (20代)67.5% (20、30代女性) 77.7%	—

↗	概ね順調に推移している指標	目標値以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
—	その他	基準値以上だが目標値未満

第3期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及び目標指標【KGI】

資料1-2

ゴール目標【KGI】	基準値		目標値		指標の説明
	年		R11年	R16年	
基本目標 1 地域産業の強化、しごとの確保を促進する					
目標指標 ① 生産性(市内就業者1人あたり総生産)の向上	直近7年間の 平均値	7,455千円/人	8,500千円	9,500千円	本市の総生産額を示す指標 【山口県市町民経済計算】
目標指標 ② 市民雇用者1人当たりの報酬	直近7年間の 平均値	3,689千円/人	4,300千円	5,000千円	市民雇用者1人あたりの報酬を示す指標 【山口県市町民経済計算】
目標指標 ③ 企業所得額	直近7年間の 平均値	2,489億円	2,860億円	2,950億円	本市の企業所得額を示す指標 【山口県市町民経済計算】
目標指標 ④ 都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	R6	22.8%	25.0%	34.0%	ハード面から見た市民生活の満足度を示す指標 【市民実感調査】
基本目標 2 下関に集う人、下関で暮らす人を増やす					
目標指標 ① 市民雇用者1人当たりの報酬	直近7年間の 平均値	3,689千円/人	4,300千円	5,000千円	市民雇用者1人あたりの報酬を示す指標 【山口県市町民経済計算】
目標指標 ② 企業所得額	直近7年間の 平均値	2,489億円	2,860億円	2,950億円	本市の企業所得額を示す指標 【山口県市町民経済計算】
目標指標 ③ 観光消費額(地域外からの外貨獲得)	R5	578.2億円	928.2億円		本市に訪れた観光客の消費額を示す指標 【下関市観光動態調査】
基本目標 3 いのちを大切に、子どもを産み育てやすい環境を整える					
目標指標 ① 下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合	R5	58.0%	70.0%	80.00%	「子育てしやすい環境が整っていると感じる就学前児童及び就学児童の保護者の割合」こどもの年齢に応じたサービスの充実や良好な子育て環境を示す指標【子ども・子育ての計画見直しのためのアンケート】
目標指標 ② 将来の夢や目標を持っているこどもの割合 (①小学6年②中学3年)	R5	①83.7% ②65.9%	①88.0% ②75.0%	①92.0% ②84.0%	目標や夢をもって成長しようとする主体的な態度が育っているかを示す指標 【全国学力・学習状況調査】
目標指標 ③ 健康寿命の延伸	R4	平均寿命 の延伸 <健康寿命 の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命 の延伸 <健康寿命 の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命 の延伸 <健康寿命 の延伸 男:上回る 女:上回る	市民が健康で自律した生活を送ることができる期間の延伸を示す指標
目標指標 ④ 都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	R6	22.8%	25.0%	34.0%	ハード面から見た市民生活の満足度を示す指標 【市民実感調査】
目標指標 ⑤ 都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	R6	19.4%	20.0%	34.0%	ソフト面から見た市民生活の満足度を示す指標 【市民実感調査】
基本目標 4 地域の力を活かし、持続可能な地域社会をつくる					
目標指標 ① 都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	R6	22.8%	25.0%	34.0%	ハード面から見た市民生活の満足度を示す指標 【市民実感調査】
目標指標 ② 都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	R6	19.4%	20.0%	34.0%	ソフト面から見た市民生活の満足度を示す指標 【市民実感調査】
目標指標 ③ 生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	R6	14.2%	20.0%	34.0%	市民が生涯学習活動や社会参画しやすい環境整備の進捗を示す指標 【市民実感調査】
目標指標 ④ 市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	R6	9.9%	20.0%	34.0%	共生・協働社会の構築にむけた環境整備の進捗を示す指標 【市民実感調査】
目標指標 ⑤ 市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	R6	14.1%	20.0%	34.0%	行政情報・サービス機能の充実に向けた環境整備の進捗を示す指標 【市民実感調査】
目標指標 ⑥ 将来費用負担率	R5	45.3%	70.0%	70.0%	将来負担する借入金の残高などから、貯金や見込まれる収入を除いた額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合があるかを示す指標

※「直近7年間の平均値」とはH27～R3を指す

事業名	市民QoL向上プロジェクト	事業費 (期間合計)	70,825 千円
事業概略	スマートシティ推進にあたって、「市民QoL向上プロジェクト」に取り組み、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促すことで、各種データの積極的な活用、やデジタル人材育成、確保ができる地域を目指す。デジタル化がもたらす生活の質の向上や様々な諸課題の解決により市民の共感を得るとともに、「ひと・モノ・時間・コスト」面において、余剰力を生み出し、その恩恵は、様々な分野でのビジネスチャンスにつながるといった新たな視点・価値観を生み出す。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R4年度 (1年目)	R5年度 (2年目)	R6年度 (3年目)
1	地域ポータル利用者ID数 (人)	0	計画	10,000	20,000	30,000
			実績	24,531	28,732	32,580
2	サービス連携数 (件)	0	計画	0	2	4
			実績	2	4	4
3	デジタル人材育成に関するプログラム参加者数 (人)	0	計画	500	1,000	1,500
			実績	1,722	3,818	3,972

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	
■ 地域ポータルサイト利用促進事業					
都市OS運用経費	企画課 ほか	11,961	11,528	12,109	行政や民間の多種多様なサービスをつなぐデータ連携基盤（都市OS）や市民窓口となる地域ポータルサイトの整備を行う。
キャッシュレス決済導入に向けた実証		1,486	—	921	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、公共施設におけるキャッシュレス決済導入に係る実証実験を行う。
施策構築に向けた調査		2,807	2,807	2,807	「下関市スマートシティ推進協議会」における、市民目線に立ったサービスの開発・諸施策のアドバイザリー。
PR事業		225	225	278	スマートシティの取り組みや市民目線に立った各種サービス・施策のPR活動を行う。
子育て世帯をターゲットとしたサービスの実証・実装		—	5,500	—	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、子育て世帯をターゲットとしたサービスの実証実験を行い、実装を目指す。
地域ポイントの活用に向けた検討		—	—	—	デジタル技術を活用し、地域ポイントの活用に向けた検討・研究を行う。
ヘルスケア分野におけるサービス実証・実装		—	2,497	—	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、ヘルスケア分野におけるサービスの実証実験を行い、実装を目指す。
■ 産学官連携強化事業					
スマートシティ推進協議会アーキテクト活動経費	企画課	3,600	3,600	3,600	産学官を構成員とし、コーディネーターとしてアーキテクトを据えた「下関市スマートシティ推進協議会」を中心に、全体のビジョンやルール整備など、スマートシティ推進におけるガバナンスを保持する。

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	
■ デジタル人材育成事業					
若者スタートアップ支援補助金 等デジタル人材育成事業	企画課	—	—	2,209	デジコンの実施、及びスマートシティ推進に参画する学生や事業者等を対象にサービス開発費を支援することで自立・自走を促す。
DX人材育成プログラムの作成・ 効果検証		727	727	1,211	オンライン動画学習プラットフォーム等を活用した対象者・目的別のデジタル人材育成プログラムの実施。
合計		20,806	26,884	23,135	

市民 QoL 向上プロジェクト

1. 事業目的

スマートシティ推進にあたって、「市民 QoL 向上プロジェクト」に取り組み、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促すことで、各種データの積極的な活用やデジタル人材の育成・確保ができる地域を目指す。デジタル化がもたらす生活の質の向上や様々な諸課題の解決により市民の共感を得るとともに、「ひと・モノ・時間・コスト」面において、余剰力を生み出し、その恩恵は、様々な分野でのビジネスチャンスにつながるといった新たな視点・価値観を生み出す。

2. 令和 6 年度事業内容

- ①都市 OS を活用した各種サービスの開発
都市 OS の運営、市民への高質なサービス提供に向けたソリューションの開発検討を実施
- ②スマートシティ推進協議会の運営
産学官で構成する協議会によるスマートシティの推進

3. 令和 6 年度事業実績

- 令和 5 年度に子育て関連サービスを開始し、地域ポータルサイトの「しもまちプラス」と連携を進めたことから、令和 6 年度末で「しもまちプラス」の ID 取得者数が、対前年度約 5,000 増の 32,580 となった。
- デジタル人材育成の一環として、デジタル技術を活用した地域課題の解決を競う「デジコンしものせき」を開催し、市内大学生 19 名が 4 か月間にわたり参加した。



- 人気のゲーム「マイクラフト」の全国作品コンテストへの参画や、同ゲームを活用した子ども向けプログラミング体験会の開催により、デジタルものづくりを支援した。
- デジタルデバイス対策として、公民館等での市民・支援者向けスマホ教室や、訪問型スマホ教室、移動型スマホ教室を実施したほか、対戦ゲームを活用した多世代交流型デジタル技術体験会を開催した。

4. 令和 6 年度事業費

23,135 千円（うち交付金充当額 11,567 千円）

5. 令和 7 年度以降の展開

脱炭素化をはじめとする行政施策に対し、市民の行動変容へのインセンティブとなるポイントを提供するための地域ポイントサービスを構築し、都市 OS と連携する。

6. 主管課 下関市総合政策部企画課

事業名	菊川おもてなしプロジェクト	事業費 (期間合計)	68,681 千円
事業概略	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入環境整備を行う。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	道の駅周辺施設の誘客者数 (人)	284,639	計画	293,600	318,700	368,800
			実績	325,100	309,073	
2	スポーツ合宿者数 (人)	0	計画	120	300	540
			実績	23	23	
3	グランピング宿泊組数 (組)	0	計画	200	500	800
			実績	0	12	
4	菊川町おもてなしカタログに掲載するおもてなし商品パッケージ数 (件)	0	計画	20	25	30
			実績	29	29	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■おもてなし強化事業					
商品開発に向けた戦略策定、商品開発	菊川総合支所 地域政策課	9,200	200	—	地域資源を活用した新たな商品開発に向け戦略を策定し、実際の商品開発につなげる。
地域体験のプランニング		4,163	2,886	6,700	地域資源を活用した新たな地域体験をプランニングし、実行する。
■周遊強化事業					
周遊おもてなしスタンプラリー	菊川総合支所 地域政策課	46	10	760	周遊強化に向けた取組として、おもてなしスタンプラリーを実施する。

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■スポーツ合宿誘致事業					
体育施設環境整備	菊川総合支所 地域政策課	1,586	—	—	合宿利用の多い夏季の熱中症対策として、ベルちゃん体育館休憩室に空調設備、菊川運動公園にミスト設備を設置し、受入環境の充実を図る。
スポーツ大会等の実施		1,777	2,714	3,000	合宿の誘致や将来的な運転資金調達にかかるファンド形成につなぐPRイベントとして、スポーツ大会等を企画、実施する。
受入拡大に向けた実証		—	—	2,000	合宿の更なる受入拡大を図るため、空き家等の遊休施設活用による合宿の実証を行う。
■グランピング実証事業					
キャンプ施設受入環境整備	菊川総合支所 地域政策課	6,736	7,950	400	キャンプ施設の老朽化、一部圏外の携帯電話キャリア対策として、管理センターの補修、仮設トイレ・Wi-Fi設備の設置を行い、受入環境の充実を図る。
■地域連携強化事業					
事業全体PR、EBPM推進等	菊川総合支所 地域政策課	2,500	3,161	6,940	事業全体パッケージのPR、コミュニケーションツールの活用、各種実績データの分析によるEBPM推進を図る。
スポーツ合宿コーディネート、個別事業PR		0	720	2,000	専門家を招へいしスポーツ合宿をコーディネート、及び個別事業のPRを行う。
地域イベント開催		—	1,232	2,000	地域内事業者の連携の強化・促進と地域住民との距離を縮めるため、地域イベントを開催する。
合計		26,008	18,873	23,800	

菊川おもてなしプロジェクト

1. 事業の目的

菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種事業や受入環境整備を行い、地域内の連携強化により「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図ることを目的に「菊川おもてなしプロジェクト」を実施する。

2. 令和6年度事業費

18,872,521円

3. 令和6年度の事業実績

(1) おもてなし強化事業

菊川地域の魅力が伝わるおもてなしができるよう、県唯一の産地である素麺をはじめとした地場産品の商品開発を行うとともに、菊川色豊かな情報の発信ができるよう各種PR戦略を実施する。

①商品開発に向けた戦略策定、商品開発

事業費：200,000円

事業実績：菊川地域の地場産品を活用した新たな商品の開発等に対して、補助を行った。

ア 竹炭入り素麺（乾麺）及びパッケージの開発

イ 商品パッケージの開発



竹炭入り素麺

②地域体験のプランニング

事業費：2,886,215円

事業実績：道の駅のハブ機能の強化及び菊川地域への誘客を図るため、地域資源を活用した地域体験による各種プロジェクトを行った。

ア 道の駅菜の花プロジェクト

イ 素麺PR事業

ウ IT活用研修

エ 歌野桜ライトアップの演出及び
ホテル観賞演出事業



道の駅きくがわ菜の花プロジェクト

(2) 周遊強化事業

菊川地域周遊おもてなしスタンプラリーにより、地域内に点在する地域資源への送客を図り、新たな動線（周遊ルート）を創出する。

①周遊おもてなしスタンプラリー

事業費：10,000円

事業実績：地域内に点在する地域資源への送客を図るため、道の駅きくがわを中心としたスタンプラリーを行った。

(3) スポーツ合宿誘致事業

菊川地域の中心部に整備されている菊川体育館等のスポーツ施設を活かし、これまで実施してきたスポーツ大会の遠征受入れを拡充、充実化を行い、新たなスポーツ合宿の誘致を行う。

①スポーツ大会等の実施

事業費：2,714,310円

事業実績：スポーツ合宿誘致やファンド形成に繋げるため、地域内が連携し、スポーツ大会やイベントを行った。



親子体操教室

(4) グランピング実証事業

菊川地域への来訪者の拡大を図るため、菊川自然活用村周辺の自然環境を活かしたグランピングの実証事業を行う。

①キャンプ施設受入環境整備

事業費：7,949,607円

事業実績：○グランピング場へ仮設トイレの設置を行った。



グランピング会場

○菊川自然環境活用センター周辺で携帯電話を利用できる環境整備を目的にWi-Fi設備を設置し、保守管理等を行った。

○グランピングの休憩場所及びスポーツ合宿宿泊場所等として活用するため、菊川自然環境活用センター内の和室の修繕を行った。

(5) 地域連携強化事業

菊川地域内の事業者間での情報や課題を共有することにより、さらなる連携強化を行うことで、相乗効果によるおもてなしの強化を行う。

①事業全体PR、EBPM推進等

事業費：3,160,769円

事業実績：○コミュニケーションツールの活用により地域内連携を図るとともに、各種事業を実施した。



サングリーン菊川

○新たな集客を図るため、菊川地域の宿泊施設であるサングリーン菊川を中心とした送客支援業務を行った。

②スポーツ合宿コーディネート、個別事業PR

事業費：719,620円

事業実績：菊川おもてなしプロジェクトの個別事業のPRを行った。

③地域内の事業者との連携によるイベント

事業費：1,232,000円

事業実績：地域内の事業者の連携強化及び促進と地域住民との距離を縮めるため、地域イベントを行った。

4. 令和7年度以降の展開

これまでの取組みにより、地域内連携の深化と一体感の醸成が図られており、引き続き「おもてなし強化事業」、「スポーツ合宿誘致事業」、「グランピング実証事業」、「地域連携強化事業」、「周遊強化事業」の5つの事業を実施し、リピーターやファンの獲得による交流人口及び関係人口の拡大、地域経済が好循環するシステムの形成を図る。

5. 主管課

下関市役所菊川総合支所地域政策課

事業名	穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域【川棚温泉エリア】再生事業）	事業費 (期間合計)	119,265 千円
事業概略	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するものである。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	川棚温泉エリア等の観光客数 (人)	247,900	計画	254,300	260,700	267,100
			実績	285,753	280,862	
2	川棚温泉街における宿泊施設の宿泊客数 (人)	39,700	計画	40,700	41,700	42,700
			実績	38,164	34,919	
3	下関市川棚温泉交流センターの入館者数 (人)	17,600	計画	18,100	18,600	19,100
			実績	35,857	31,703	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■ 地域資源を活用した独自コンテンツの構築					
景観デザインガイドライン策定事業	豊浦総合支所 地域政策課	6,228	—	—	川棚温泉エリアの景観デザインに必要な現状の調査・整理・分析、課題の整理、基本方針の設定、対象となるエリア又はゾーンの設定、エリア又はゾーンごとのルールづくり、将来予想図の描出、ワークショップの開催、アンケートの実施及び分析等を行う。
空き地・空き家・空き店舗調査事業		702	—	—	物件の所在、地積又は床面積、構造、所有者又は管理者、写真、利用する場合の条件、インフラの敷設状況等の調査・整理、個別の所有者及び管理者に対する物件情報の調査・整理・公開・活用への協力依頼、ヒアリング等を行う。
まちなか景観 整備・向上事業		3,000	39,108	—	未活用の土地（市有地）のポケットパーク化（四阿、植栽、庭石、照明器具、足湯、手湯等観て触れられる温泉体感スポット等）の整備を行う。
川棚温泉交流センター照明等整備事業		—	12,859	—	外壁を照らすライトアップ照明及びまちなか広場を彩る植栽 演者等を照らすスポット照明、内壁等を照らすプロジェクター等の整備を行う。
資源活用型イベント開催事業		—	6,795	5,450	単発で終わらず、川棚温泉街の日常風景になるようなイベントの開催に要する経費の補助を行う。
「温泉のトリセツ」、回遊性向上マップ、魅力発信映像制作事業		—	—	6,753	温泉成分や効能等のとりまとめ、テーマやシーズンに合わせた観光スポット・回遊ルートのマップ、特集番組等の制作を行う。

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■デジタル技術を活用した独自コンテンツのPR・マーケティング・ブランディング					
観光・暮らし情報等発信ポータルサイト制作事業	豊浦総合支所 地域政策課	4,508	4,365	3,000	各種情報の積極的な収集・発信を行うポータルサイトの制作、CMS（コンテンツマネジメントシステム）の構築・導入、観光客、新規出店者、移住者等に対するマッチング・コーディネートを行うプラットフォームの構築・導入を行う。
「癒やしの人」育成事業		—	—	2,530	接遇、地域活性化、情報の収集・発信、地域資源に関する知識・技術を教示する講習会の開催、豊浦地域観光・暮らし情報等発信ポータルサイトを支える人材の育成・確保を行う。
川棚温泉交流センターPR・活用事業		—	10,700	9,327	記念式典、記念コンサート等を開催し、川棚温泉とコルトーの物語及び同センターの存在を広くPRし、川棚温泉エリアへの来訪者を継続的に増加させるとともに、豊浦地域の賑わいを創出する。
豊浦地域資源活用型新商品開発事業		—	—	3,940	地域の資源又は産品を活用した新商品の考案、原材料仕入先の選定、販路の確保、コストの試算、実証等を行う。
合計		14,438	73,827	31,000	

(1) 事業名

穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業）

(2) 事業の目的

豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。

(3) 令和6年度の事業実績

- 川棚温泉癒やしの庭（手湯・足湯）建設工事
- 川棚温泉交流センターライトアップ照明設備工事
- 豊浦地域上空飛行疑似体験 VR 映像制作等業務
- 豊浦地域観光・暮らし情報等発信ポータルサイト制作業務
- 川棚温泉エリアにぎわい創出事業補助金交付事業

(4) 継続事業については、令和7年度以降の事業の計画や方向性

令和5年度からの実績を活用し、魅力発信映像制作業務や川棚温泉交流センターPR・活用業務等を実施する。野外ステージについては、地域活性化に資するよう、大規模音楽イベントの開催等を支援する。

【令和7年度の主な取組】

- 豊浦地域観光・暮らし情報等発信ポータルサイト制作事業
- 下関市川棚温泉交流センターPR・活用事業
- 川棚温泉エリア魅力発信映像制作事業
- 豊浦地域資源活用型新商品開発事業
- 川棚温泉エリア地域資源活用型イベント開催事業

(5) 参考となる画像や図表



事業名	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	事業費 (期間合計)	65,200 千円
事業概略	<p>地域の強みを活かし、滞在しやすく、かつ未利用財産が多いエリアに、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出することにより、交流人口拡大施策から移住定住人口拡大施策へのシフトを図るものである。</p> <p>対象となる滝部地区は、豊北の中心に位置し、かつては商売で栄えた土地柄であり、生活に必要な諸機能が徒歩圏内にあり、歳を重ねても住みやすいイメージがあり、コンパクトシティの特徴を備えている。</p> <p>このエリアに存在する、未利用となっている公共の財産や空き家を、リノベーションまちづくりの手法により整備し、住民等が主体的にエリアマネジメントを実践し、人が集い、つながる新たな居場所を創出することで移住定住を促進し、人口減少を緩やかにし、「多様なライフスタイルが実現できるまち」として再生を図るものである。</p>		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	市外からの新規移住者数及びお試し居住活用者数の合計 (人)	0	計画	10	30	50
			実績	19	50	
2	実証実験イベント・ワークショップの参加者数 (人)	0	計画	280	860	1,440
			実績	746	1,601	
3	新規起業家数 (人)	0	計画	1	4	7
			実績	2	11	
4	移住・定住相談件数 (件)	500	計画	1,200	2,200	3,200
			実績	1,521	2,652	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■豊北地区のリノベーションまちづくり					
リノベーションまちづくりアドバイザー業務	豊北総合支所 地域政策課	3,000	16,800	14,000	若者世代の移住定住促進のため、公共財産等を、人が集い、つながる新たな居場所としてリノベーションし、コミュニティを生み出すことにより地域の再生を行う。また、地域内のプレイヤー、ステークホルダー、地域外の専門家や行政が一体となってエリアマネジメントを実践、管理・運営団体の確立、稼げる組織としての自立を促す。
SNS等を活用した移住・定住情報発信業務		1,600	-	-	本取り組みを過疎地域再生におけるリーディングケースとして、SNS等や新たな情報発信手法の実証を通じて情報発信し、本来この地域が持つポテンシャルを最大限引き出し、都市ブランドの確立に繋げるもの。
豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業		-	18,400	-	都市部企業に豊北地域の情報提供を行い、地域での事業創造に関心のある企業に特化したワーケーションツアーを実施。リノベーションに取り組む地域の物件、パートナーとのマッチング等の伴走支援を行い、誘致に結びつける。また、地理情報システム（リアース）を活用した空き家情報を構築し情報発信し、住民テレワーカーの人材育成を図る。
リノベーションまちづくり意識啓発業務		-	-	11,400	これまでリノベーションまちづくりに取り組むことで誕生したビジネスプレイヤーや家守、都市部企業とのつながりなど、これらの動きを支援することで、リノベーションまちづくりを加速化させ、更には地域内での新たな動きの創出も併せて図ることにより、地域に根付かせ、地域住民への周知を強化する。このことにより、地域のブランド価値の向上、地域資源を活かした稼ぐ力の向上につなげ、地域の再生を図る。
合計		4,600	35,200	25,400	

多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業

1. 事業目的

地域の激しい人口減少の流れを緩やかにするため、人口定住の拡大を図り、人が集い、繋がる新たな居場所を創設し、多様なライフスタイルが実現出来るまちの拠点の再生を目指す。

- ・未利用の公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進する。
- ・地域内に交流の場、機会を創出することで、新たなビジネスを産み地域の稼ぐ力の向上を図る。

2. 令和6年度事業内容及び実績

○滝部地区リノベーションまちづくりアドバイザリー業務

- ・意識啓発/・豊北町エリアビジョン/・太翔館エリアリノベーション/・情報発信

○豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業

- ・ワーケーションツアー/・事業共創イベント/・地理情報システムを活用した空き家情報構築

ワークショップや事業共創イベントの開催を通じ、リノベーションまちづくりに対する関心が高まっており、住民が自主的に空き家をリノベーションし、カフェや民泊を開業するなど、地域の意識改革が図られた。



【特牛まち歩きワークショップ】
開催日：6月22日（土）
講話 / まちあるき / デイカッション
参加者：55名



【リノバーターズサミット in 豊北】
開催日：11月16日（土）
講演 / トークセッションなど
来場者：550人

4. 令和6年度事業費

35,200千円（うち交付金充当額17,600千円）

5. 令和7年度以降の展開

建物や空間、産業、働き方、地域住民の4つの柱を中心としたリノベーションまちづくりの取り組みを公民連携により推進し、事業後もリノベーションのまちづくりを豊北地域全体で進めていくためのビジョンづくりを行い、地域の稼ぐ力の向上、コミュニティの再生を図る。

6. 主管課 下関市役所豊北総合支所地域政策課

事業名	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	事業費 (期間合計)	243,032 千円
事業概略	令和4年度に策定した「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業とリノベーションまちづくり推進事業の2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	海峡エリアを訪れた人の数(休日)(人)	0	計画	6,000	13,000	22,000
			実績	7,469	15,036	
2	本事業を通じ、新たに事業化された事業の数(件)	0	計画	10	35	80
			実績	5	17	
3	上記事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合(%)	0	計画	10	30	60
			実績	40	34	
4	ワークショップ、社会実験等への参加者数(人)	0	計画	300	3,800	6,800
			実績	457	4,714	

事業名	所管課	事業費(千円)			事業概要	
		R5年度	R6年度	R7年度		
■あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業						
ソフト	推進体制の構築	共創イノベーション課	13,000	16,984	19,000	エリア全体での検討、調整、意思決定等を行うための推進体制(推進会議、デザイン会議)を構築し運営する。また、地域担い手を発掘し、主体的に取り組む事業者や市民のネットワークを構築す
	海峡部の利活用・魅力最大化 (民間プレイヤーの発掘・育成)	共創イノベーション課	1,911	15,000	8,000	利用者との議論や検証等を通じて、公共空間の活用しやすい仕組みの検討、使いやすい施設・設備の検証等を行い、利活用を促進する。
		港湾局経営課	—	9,966	—	A地区における良好な港湾空間の形成やエリア全体のにぎわい創出のためのサウンディング調査及び事業手法の検討等を行うもの。
	ハード・デザイン監修	共創イノベーション課	32,000	27,500	10,500	エリア全体のランドスケープや照明計画の策定、計画に基づき検討される各事業の監修・レビュー、可動式什器の検討等を行う。
	民間事業の魅力化		13,000	17,172	15,000	エリア内既存施設(カモンワーフ・唐戸市場・あるかぼーと船溜まり等)の状況把握・魅力化推進、水上アクティビティの実現可能性検証等を行う。
ハード	ハード整備	—	—	20,000	社会実験で設置した可動式什器(モバイルファニチャー)の常設化を進める。	
■リノベーションまちづくり推進事業						
	リノベーションまちづくり推進業務	共創イノベーション課	7,999	8,000	8,000	民間所有の遊休不動産を題材にしたワークショップ等を開催し、空き家・空き店舗を改装して事業者に安価に貸し出す「家守」を育成し、店舗数の増や遊休公共施設の利活用など好循環につなげる。
合計			67,910	94,622	80,500	

ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生

1. 事業の目的

海峡エリアにおける交流人口の拡大及び、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進によるエリアの価値向上を目指す。

2. 令和6年度事業費

94,621,978円

3. 令和6年度の事業実績

(1) あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務

①推進体制の構築

令和5年度に構築した、市民・事業者・専門家・行政からなる組織体を運営し、課題解決に向けた横断的な議論を実施。

(推進会議：1回開催、デザイン会議：9回開催)

②海峡部の利活用・魅力最大化（民間プレイヤーの発掘・育成）

海峡の景色をゆっくり歩いて楽しんでもらうなど公共空間の利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、来訪者等の水際線における回遊性や滞在時間の向上を図ることを目的とした社会実験を実施。

あるかぼーとで「ソトアソビ」(R6.8.26～10.20)



また、A地区における良好な港湾空間の形成やエリア全体のにぎわい創出のためのサウンディング調査及び事業手法の検討等を行った。



③ハード・デザイン監修

エリア全体のランドスケープや照明計画について、観光客だけでなく市民にも親しまれる、憩いの場となるような魅力的な空間となるような整備の検討を進めた。

港湾緑地



モバイルファニチャー



海響館ライトアップ



④民間事業の魅力化

エリア内既存施設（カモンワーク・唐戸市場）の状況把握やあり方を検討するとともに、エリア周辺で発生する渋滞の緩和策、海上交通等について検討を行った。

カイキョークルーズ



フライ&クルーズ



(2) リノベーションまちづくり推進業務

遊休不動産を活用し、魅力的な空間や賑わいスポットとなる拠点の整備を推進した。

ゲストハウス



複合施設



4. 令和7年度以降の展開

令和6年度引き続き、魅力的なコンテンツの創出を通じて官民が連携した社会実験を実施するとともに、将来的にエリアマネジメントを主体的に担う組織体の設立を行う。

また、公共施設を含む遊休不動産の積極的な活用を図るとともに、人々が集い交流する魅力的な賑わいスポットを構築する。

これにより、交流人口や関係人口の拡大を促進し、エリア全体の価値向上を図る。

5. 主管課

下関市役所総合政策部共創イノベーション課

事業名	公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト	事業費 (期間合計)	123,135 千円
事業概略	リモートワークや多拠点居住による多様な生活スタイルへの変容により、ますます地方への移住の関心が高まっていることから、「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応や、全庁的な移住・定住施策のワンストップでの紹介が可能な、移住者と地域をつなぐトータルサポートセンターを設置する。 リノベーションまちづくりの手法を用い、民間主導で未利用の不動産や空き部屋を活用して、お試し暮らし施設を拡充し、本市での移住体験を促進する。		

最終目標値

KPI (重要業績評価指標)	事業開始前	区分	R6年度	R7年度	R8年度
			(1年目)	(2年目)	(3年目)
1 地域へのUIターン数 (人)	0	計画	50	130	230
		実績	143		
2 お試し暮らし利用者数 (人)	20	計画	40	70	110
		実績	39		
3 DXツールを活用した関係人口数 (人)	0	計画	100	300	600
		実績	237		
4 移住相談件数 (件)	500	計画	1,200	2,200	3,200
		実績	1,131		

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R6年度	R7年度	R8年度	
■ 移住者のフェーズ【知る】					
公民共創型移住プロモーション創出業務	共創イノベーション課	0	6,500	5,500	若い世代の利用者が多いSNSの活用や仮想空間の利用など適切なツールを組み合わせたメインターゲットに届くプロモーションや大市圏でのセミナーを実施することで本市に人材を呼び込み、地域課題の解決や交流人口の増加、都市ブランド力の向上を図る。
■ 移住者のフェーズ【相談する】					
移住定住トータルサポートセンター運営業務	共創イノベーション課	21,483	28,500	28,500	本市への移住を検討されている方へ移住に係る様々な相談に対応するとともに、地域が抱える課題の解決や関係人口の増加、都市ブランドの向上など、持続的な地域づくりに取り組む共創窓口である「移住定住トータルサポートセンター」を設置・運用する。
DX活用型移住促進事業		1,980	3,000	3,674	
仮想空間利用型移住促進事業		0	4,000	4,000	

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R6年度	R7年度	R8年度	
■ 移住者のフェーズ【試す】					
お試し暮らし物件創出事業	共創イノベーション課	1,000	1,000	1,000	未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進する。
デジタルノマドマッチング事業		0	3,000	3,000	
■ 移住者のフェーズ【住む】					
空き家バンク活用促進事業	住宅政策課	2,998	3,000	1,000	地域のまちづくり団体等と連携して物件を発掘するとともに、民間の不動産業者等と連携した空き家情報の発信を行うことで、移住希望者のニーズに合った物件情報を届ける。
合計		27,461	49,000	46,674	

事業名

移住定住トータルサポートセンター運營業務

事業の目的

移住相談の対応や支援制度の紹介、住まいに関する情報や地元企業等との連携による就労機会の提供、リアルとオンラインを活用した相談体制の拡充、移住者と地元住民の交流促進など、地域活性化に向けて移住者が地域と繋がる拠点としての役割を担う。

令和6年度の事業実績

移住相談件数：1,131件

地域連携（※）件数：23件

（※）移住相談者のニーズに応じて相談に乗ってもらう地域のキーパーソン、団体、企業等の件数

令和7年度以降の事業の計画や方向性

現行の支援体制をより進化させ、移住後の生活支援から地域との連携促進まで、きめ細やかなサポートにより定着・活性化を推進すると共に、関係人口創出の取組みを一層推進する。

参考となる画像や図表



事業名

DX活用型移住促進事業

事業の目的

主要 SNS のうち最大の利用者を有する LINE の拡張機能（チャットボットやセグメント（属性）配信）を組み合わながらツールの効果を高め移住希望者を下関市に呼び込む。

令和6年度の事業実績

友だち登録者数：20,969件

ツールを利用した発信回数：111回

令和7年度以降の事業の計画や方向性

現在の LINE を活用した情報発信からさらに進化させ、クラウド型顧客管理システムとの連携により関係人口を可視化し、ターゲットに合わせた情報発信を行うことで本市への移住促進を図る。

参考となる画像や図表



事業名

お試し暮らし物件創出事業

事業の目的

未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進する。

令和6年度の事業実績

管理する未利用物件をお試し暮らし施設として活用したい人を対象とした発掘・育成セミナーの参加者：71人

令和7年度以降の事業の計画や方向性

お試し暮らし物件の創出エリアを広げ、利用施設の拡大を図ることで移住を促進する。

参考となる画像や図表



事業名

空き家バンク活用促進事業

事業の目的

空き家バンクホームページの検索機能、レイアウト等の改修を図ることで、移住希望者のニーズに合った物件情報を届ける。

令和6年度の事業実績

物件登録数：34件

利用者登録数：102件

令和7年度以降の事業の計画や方向性

地域のまちづくり団体等と連携した物件の発掘及びデジタル活用による内覧機能の実装に向けた研究を進める。

参考となる画像や図表



※「事業費（期間合計）」は、下関市のみの数値

事業名	半導体・蓄電池産業集積強化事業 【山口県・下関市の連携事業】	事業費 (期間合計)	16,571 千円
事業概略	本事業は、世界的な市場拡大が見込まれている半導体・蓄電池産業について、県内に関連産業の集積が進むよう、研究開発・事業化の促進や販路拡大、人材確保・育成に取り組んでいくものである。下関市においては、企業単独での販路開拓に加え、企業間の連携により、これまで企業単独で参入することが困難であった半導体産業等の新たな成長分野への進出を目指す。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R6年度 (1年目)	R7年度 (2年目)	R8年度 (3年目)
1	事業で支援した下関市内における新規契約件数 (件)	0	計画	5	10	15
			実績	8		

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R6年度	R7年度	R8年度	
■半導体産業等への販路拡大					
成長産業等企業育成事業	産業振興課	4,571	6,000	6,000	半導体産業等に関するセミナーを開催するほか、支援対象者に対する新規取引先獲得及び情報収集のための展示会への出展支援や事業計画策定支援を行う。また、展示会等につながったメーカー等と個別商談を実施するに当たり、事前打合せやPR資料作成を支援するとともに、個別商談時の同行及びフォローアップ等を行う。
合計		4,571	6,000	6,000	

1 事業名

成長産業等企業育成事業

2 事業の目的

市内で製造業を営む中小企業者の優れた技術の強みを生かして半導体産業等の成長分野における新たな販路を開拓するため、当該中小企業者に対し伴走型で受注の機会を提供し、さらに、これまでの企業単独での販路開拓に加えて、企業間でのネットワークによる連携受注体制の構築により、更なる利益の増加につなげ、もって地域経済の活性化を図る。

3 令和6年度の事業実績

(1) 支援対象者

4者（株）迫田精機、西部機工(株)、高橋産業(株)、(株)まるわステンレス工業)

(2) 支援内容

本市は、半導体産業等への販路開拓のノウハウ及び実績を持つ公益財団法人やまぐち産業振興財団とともに、半導体産業等に関する人材育成・意識啓発のためのセミナーを開催することに加え、支援対象者に対し次の支援を行った。

ア 新規取引先獲得及び情報収集のための展示会への出展支援

イ 事業計画策定（進捗管理を含む。）の支援

ウ 個別商談の実施支援

エ 個別商談実施のための事前打合せ

オ PR資料作成支援

カ 個別商談時の同行及びフォローアップ等

(3) 本事業により成約した件数

8件

4 事業費（令和6年度）

4,571千円（うち交付金充当額2,285千円）

5 令和7年度以降の事業の計画や方向性

令和6年度に引き続き、企業単独での販路開拓に加え、企業間の連携により、これまで単独で参入することが困難であった半導体産業等の新たな成長分野への進出を目指すため、半導体産業等に関する人材育成・意識啓発のためのセミナーを開催するとともに、支援対象者とともに半導体産業等に係る大型展示会に出展等することにより、主に九州地区や中国地区のメーカー等への販路開拓を図る。

6 参考となる画像や図表

(1) 令和6年5月29日 半導体関連産業ビジネスセミナー

場所：下関商工会館（下関市南部町） 参加者数：32人（うち市職員8人）

講師：岩手県立大学総合政策学部 大学院総合政策研究科 教授 近藤 信一 氏
公益財団法人やまぐち産業振興財団 事業支援部長 松田 正樹 氏



(2) 令和6年9月25・26日 第1回 [九州] 半導体産業展

場所：マリンメッセ福岡（福岡県福岡市博多区） 来場者数：延べ7,314人



(3) 令和7年2月20・21日 くまもと産業復興エキスポ2025

場所：グランメッセ熊本（熊本県上益城郡益城町） 来場者数：延べ11,300人



事業名	スタートアップによる地域産業の活性化及びデジタル化推進事業	事業費 (期間合計)	144,020 千円
事業概略	地域産業の活性化と持続可能な発展を目指し、デジタル技術やスタートアップ企業のパワーを活用した地域課題の解決と産業革新を推進するとともに、スタートアップ支援施策を核とした地域産業とスタートアップ企業の協働及び地域デジタル化促進のためのプラットフォーム整備を行う。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R7年度 (1年目)	R8年度 (2年目)	R9年度 (3年目)
1	地域における新規起業数 (件)	0	計画	3	5	10
			実績			
2	スタートアップ支援コミュニティへの参加者数 (人)	0	計画	50	100	150
			実績			
3	スタートアップ企業と地域事業者の協働プロジェクトによる売上向上企業数 (件)	0	計画	2	2	2
			実績			
4	地域外のスタートアップ企業誘致数 (件)	0	計画	2	2	3
			実績			

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R7年度	R8年度	R9年度	
■スタートアップ支援プロモーション及び自走組織設立準備					
全体ディレクション、ネットワーク及び情報提供	産業振興課	8,550	8,550	8,550	・スタートアップを醸成させるためのカンファレンス主催及び出展、サイドイベント・交流会各種の企画、エコシステム・コミュニティの形成、情報発信のためのサイト構築及び運用 ・自走組織検討のための先進地視察、庁内外及び金融機関、有識者を含めた検討
イベント実施、Web費用、エコシステム構築、自走組織に係る調査等		6,460	11,810	18,910	
■デジタル技術の地域実装					
課題整理分析、個別事業支援等	産業振興課	4,000	4,000	5,000	地域におけるデジタル実装及びDX推進を図るための課題分析及び実証実験の実施
■アントレプレナーシップ教育の推進					
大学生・高校生等に対するプログラム実施等	産業振興課	3,050	3,500	5,200	次世代を担う若者や地域の人材に対し、アントレプレナーシップ教育を推進し、地域における起業マインドの醸成

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R7年度	R8年度	R9年度	
■地域間連携とネットワーク構築					
各種セミナー、マッチングイベント開催等	産業振興課	6,440	6,000	8,000	本市を拠点として、他自治体や都市部のスタートアップコミュニティとの連携を強化し、広域的かつ持続可能なスタートアップエコシステムの構築
■スタートアップ支援拠点整備					
拠点整備市場調査	産業振興課	2,500	3,500	30,000	都市部や海外からの人材と地元企業・人材を結びつけるマッチングの場として機能するスタートアップ支援拠点の整備
合計		31,000	37,360	75,660	

事業名	下関の人事部を中核とした事業承継・人材課題解決支援 モデル構築プロジェクト	事業費 (期間合計)	36,948 千円
事業概略	市や金融機関、商工団体等の地域関係機関が連携を図り、人的資本経営を促進する体制「地域の人事部」を通じて、中小企業が様々な環境変化に柔軟に対応し変革に挑戦していけるよう、企業が抱える事業承継を含む人材課題（人材確保・育成・定着）の解決を支援する。		

最終目標値

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R7年度 (1年目)	R8年度 (2年目)	R9年度 (3年目)
1	生産性（市内就業者1人あたり総生産）（千円/人）	7,455	計画 実績	145 /	200 /	200 /
2	就業率（%）	56.9	計画 実績	0.6 /	1.0 /	1.0 /
3	本事業の支援企業数（社）	0	計画 実績	80 /	80 /	80 /

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R7年度	R8年度	R9年度	
■ 下関の人事部プラットフォーム構築支援事業					
地域の人事部協議会、成果報告会	産業振興課	3,500	3,292	3,069	地域関係機関が連携して企業の人材確保・育成・定着等の取組を行う体制「地域の人事部」の機能を構築するもの。また、R8年度以降は、R7年度に実施した事業承継アンケート調査も踏まえ、地域の人事部プラットフォームにおける役割分担による支援へとつなげていく。
人材戦略策定ノウハウ向上プログラム		700	700	720	
■ 中小企業への啓蒙・啓発支援事業					
経営者・人事担当者向けのDX等の促進プロジェクト	産業振興課	500	1,009	957	中小企業に対して、副業人材活用やDX等のリスクリングを切り口に、経営と人事の一体的推進を図るもの。人材確保の視点だけでなく、社内人材の育成・定着のための職場環境整備やリスクリング支援を行う。
副業人材活用・リスクリング集中支援		5,000	4,291	4,046	
戦略的人材活用事例集作成		300	432	432	
■ 事業承継支援事業					
事業承継支援事業	産業振興課	2,000	3,000	3,000	後継者不足の現状をはじめとする市内企業が抱える人材課題を把握するため、R7年度にアンケート調査を実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターと連携し、市の相談窓口を新たに開設することで、事業者の掘り起こしを実施し、裾野を広げ後継者不足への対応を強化していく。さらに、下関の人事部が事業承継でもハブの役割を担うことで、U I J ターンの促進及び第三者承継の可能性を広げていく。
合計		12,000	12,724	12,224	

区分	指標名	部局	課所室	基準			目標			R4年度 実績			R5年度 実績			R6年度 実績			R6年度 コメント 状況報告、今後の方針など
				基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位	実績値	単位	進捗状況	実績値	単位	進捗状況	実績値	単位	進捗状況	
基本目標	豊田地域の人口	総合政策部	企画課	R3	4,671	人	R7	4,300	人	4,533	人	—	4,399	人	—	4,220	人	↘	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標と同様、より良い生活基盤を確保することで、将来人口の減少幅を抑制し、人口を持続的に安定させることを目指す。
	豊北地域の人口			R3	7,966	人	R7	7,200	人	7,677	人	—	7,469	人	—	7,219	人	—	
	豊浦地域の人口			R3	16,064	人	R7	15,400	人	15,762	人	—	15,488	人	—	15,203	人	↘	
移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	移住相談件数	総合政策部	共創イノベーション課	R3	694	件	R7	1,000	件	859	件	—	1,021	件	↗	1,131	件	↗	移住定住トータルサポートセンターを中心に相談体制を強化したことに加え、移住施策の拡充、大都市圏での移住イベント等における効果的な情報発信により、本市への関心を獲得できた。今後も相談から定着まで一貫した支援を通じて、具体的な移住者の獲得を目指す。
	地域おこし協力隊の定住者数	総合政策部	企画課	R3	2	人	R7	5	人	2	人	—	3	人	—	5	人	↗	令和6年度中に3名の隊員が退任し、うち2名(いずれも任期満了者)が定住した。今後の任期満了者についても定住につなげていく。
産業の振興	【重街道西ノ市】道の駅の来場者数	豊田総合支所	地域政策課	R3	601	千人	R7	750	千人	616	千人	—	598	千人	↘	655	千人	—	温泉部門においては、SNSでの情報発信等の効果もあり、2年連続で年間の入浴者数が過去最高を記録し、来場者数についても基準値を上回った。今後も引き続き、利用者の満足度向上及び道の駅の魅力創出に努め、目標値達成を目指す。
	【北浦街道豊北】道の駅の来場者数	豊北総合支所	地域政策課	R3	455	千人	R7	650	千人	487	千人	—	498	千人	—	476	千人	—	大型バスでの来場者が減っているため、来場者数は減少している。旅行会社等へ宣伝を行い、来場者の増加を目指す。
	川棚温泉エリア誘客数・宿泊客数	豊浦総合支所	地域政策課	R3	265	千人	R7	415	千人	289	千人	—	283	千人	↘	279	千人	↘	夏の猛暑による外出控えにより、川棚温泉エリアの観光客数が減少したと考えられる。また、例年開催しているコスモまつりについてはオーガニックピレッジとの同時開催となった。
地域における情報化	光ファイバーケーブルによるインターネットサービス提供地区(大字別)の割合	総合政策部	情報政策課	R3	71.2	%	R7	98.0	%	94.2	%	—	98.1	%	↗	98.1	%	↗	令和5年度に整備事業は全て完了したが、豊田市の一部地区において、技術的要因によりサービス提供が不可能なエリアが存在している。
	携帯電話サービス不感地区数	総合政策部	情報政策課	R3	3	地区	R7	0	地区	2	地区	—	2	地区	—	1	地区	—	県の調査を通じて、携帯事業者にエリア整備の要望を行なったことで、令和6年度中に携帯事業者の自主整備による、不感地区の一部が整備された。残りの不感地区(1地区)についても、引き続き調査を通じた要望を行なう。
交通施設の整備、交通手段の確保	市生活バスの路線数	都市整備部	都市計画課	R3	8	路線	R7	8	路線	7	路線	—	7	路線	—	7	路線	↘	令和4年度の「久野線」の集約後も引き続き路線を維持することで、地域の交通手段の確保に取り組み。
生活環境の整備	消防団員数	消防局	警防課	R3	921	人	R7	1,089	人	876	人	↘	843	人	↘	823	人	↘	人口減少やサラリーマン化による団員数が減少傾向にあるが、過疎地域においては常備消防だけでは対応困難な災害も多いことから、地域防災の中核である消防団の必要性を訴えとともに、各地域の消防団員と一緒に消防団員加入促進を図りたい。
子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	就学前施設数	こども未来部	幼児保育課	R3	8	園	R7	8	園	8	園	↗	8	園	↗	8	園	↗	就学前施設数については目標値に到達している状況にあるが、園児数の減少に伴い豊北地区の認定こども園を令和8年度に一園化(公私連携幼保連携型認定こども園)する予定である。
医療の確保	下関市立豊田中央病院の運営(診療所を含む)	保健部	豊田中央病院	R3	3	施設	R7	3	施設	3	施設	↗	3	施設	↗	3	施設	↗	下関市北部地域の中核的な病院として近隣の医療機関と連携を図りながら、2つの附属診療所を含め運営を継続して行く。
	下関市立豊田中央病院における医師の確保	保健部	豊田中央病院	R3	6	人	R7	6	人以上	5	人	↘	5	人	↘	4	人	↘	自治医科大学卒医師の派遣が1人減となったため、R5年度の5人から4人となり深刻な医師不足状態。引き続き、医師確保対策に取り組んで行く。
	市内における二次救急医療の夜間の診療可能日数	保健部	地域医療課	R3	365	日	R7	365	日	365	日	↗	366	日	↗	365	日	↗	旧市内の公立及び公的病院の病院群輪番制により、二次救急医療の夜間の診療を行っている。
教育の振興	地域内住民一人当たりのスポーツ施設年間利用回数	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	R3	2.4	回	R7	2.9	回	3.2	回	↗	3.1	回	↗	4.6	回	↗	J・COMアリーナ下関を中心としたスポーツ施設、学校体育施設開放とあわせて、施設利用の促進を図る。
地域文化の振興等	豊田ホテルの里ミュージアム来場者数	豊田総合支所	地域政策課	R3	27,052	人	R7	37,000	人	29,778	人	—	29,113	人	—	29,354	人	—	入館者数は前年度と同程度で基準値を上回っている。今後もSNS等を利用して入館者数の増加を目指す。
	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム来場者数	教育委員会	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム	R3	10,027	人	R7	12,000	人	11,124	人	—	11,660	人	—	9,173	人	↘	新型コロナウイルスの影響もなくなり、修学旅行の行先も従来の型に戻ったことで、修学旅行による入館者が減少した。
	川棚温泉交流センター来場者数(烏山民族資料館を含む)	豊浦総合支所	地域政策課	R3	14,466	人	R7	20,000	人	24,713	人	↗	35,857	人	↗	31,703	人	↗	目標値を上回ったものの、例年開催しているイベントの中止や前年度当該施設で開催していたイベントが別会場での開催となったことにより、前年度よりも来場者数が減少した。

↗	概ね順調に推移している指標	目標値以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
—	その他	基準値以上だが目標値未満